

日本研究の新展開：

グローバル化時代の研究・教育を見据えて

Emerging International Approaches to Japanese Studies: Global Research, Global Education

日時：2020年12月19日(土) 第1部 9:30～12:30 / 第2部 13:30～16:30

場所：大阪大学豊中キャンパス基礎工学国際棟シグマホール+オンライン

<https://yoyaku.es.osaka-u.ac.jp/sigmahall/map.htm>

大阪大学では、このたび、人文・社会科学系の総力を挙げた取り組みとして、「グローバル日本学教育研究拠点」が設置されました。日本研究を共通の基盤としながら学際的・国際的・社会学連携的な新しい教育研究プラットフォームの構築を目指す本拠点の発刊に際し、「国際日本研究」コンソーシアムとの共催というかたちで国際シンポジウムを開催し、「グローバル日本学」「国際日本研究」をめぐる近年の動向を研究・教育の両面にわたって整理し、今後の展望を拓く機会としたいと思います。

本拠点にとっては、コロナ禍の渦中でのキックオフ・イベントとなり、さまざまな制約のなかでの開催となりますが、国内外から多くの方が会場のみならずオンラインでご参加くださることを期待しています。

9:30～10:00

拠点長挨拶 (三成賢次拠点長/大阪大学理事・副学長)

グローバル日本学教育研究拠点と本シンポジウムの趣旨について (宇野田尚哉副拠点長/大阪大学教授)

第1部 10:00～12:30

正典的テキストからポピュラー・カルチャーへ

—近年の日本研究における研究関心の移動からその将来を考える—

司会：フェリッペ・モッタ (大阪大学特任助教)

報告1 マイケル・ボーダッシュ (米国・シカゴ大学教授)

From Canonical Literature to Popular Media: Post-Cold War North American Japanese Studies

報告2 輪島裕介 (大阪大学准教授)

「はっぴいえんど史観」と「シティポップ」：日本の大衆音楽における真正性とカノン形成

報告3 龍在真 (韓国・高麗大学教授)

韓国における日本研究の動向と展望：外国文学研究から自国文学・文化研究としての日本研究へ

ディスカッサント 荒木浩 (国際日本文化研究センター教授)・中嶋泉 (大阪大学准教授)

(休憩) 12:30～13:30

第2部 13:30～16:30

ラウンドテーブル：COVID-19パンデミック時代のグローバル日本学教育

司会：宇野田尚哉+安井真奈美 (国際日本文化研究センター教授)

発言1 大阪大学 [豊中] ニコラス・ランブレクト (文学研究科助教)

発言2 東北大学 クリストファー・クレイグ (文学研究科准教授)

発言3 東京外国語大学 友常勉 (大学院国際日本学研究院教授)

発言4 千葉大学 ヤニス・ガイタニディス (大学院国際学術研究院助教)

発言5 大阪大学 [箕面] 藤平愛美 (日本語日本文化教育センター特任助教)

発言6 オンライン日本学教育のパートナーの立場から ムンタラウォン・シリワン (タイ・タマサート大学助教)

発言7 各大学の日本学関係プログラムの履修者の立場から

ディスカッション

第2部総括 (加藤均副拠点長/大阪大学日本語日本文化教育センター長)

閉会の挨拶 (荒木浩国際日本文化研究センター教授/「国際日本研究」コンソーシアム)

申込方法

下記のサイトから12月15日(月)17時までに参加申込をお願いいたします。

<https://forms.gle/bUaCuv1pZYPMKrJP6>



お申し込みいただいた方には、電子メールで、参加に必要な情報をお送りいたします。国内外のみなさまの幅広いご参加をお待ちしております。

お問い合わせ先 本件についてのお問い合わせは、unoda@let.osaka-u.ac.jp宛にお願いいたします。

大阪大学グローバル日本学教育研究拠点/「国際日本研究」コンソーシアム 共催
国際シンポジウム

日本研究の新展開：グローバル化時代の研究・教育を見据えて

Emerging International Approaches to Japanese Studies: Global Research, Global Education

日時：2020年12月19日(土) 第1部 9:30～12:30 / 第2部 13:30～16:30

場所：大阪大学豊中キャンパス基礎工学国際棟シグマホール+オンライン

<https://yovaku.es.osaka-u.ac.jp/sigmahall/map.htm>

9:30～10:00

拠点長挨拶 (三成賢次拠点長/大阪大学理事・副学長)

グローバル日本学教育研究拠点と本シンポジウムの趣旨について (宇野田尚哉副拠点長/大阪大学教授)

10:00～12:30

第1部 正典的テキストからポピュラー・カルチャーへ

—近年の日本研究における研究関心の移動からその将来を考える—

司会：フェリッペ・モッタ (大阪大学特任助教)

報告1 マイケル・ボーダッシュ (米国・シカゴ大学教授)

From Canonical Literature to Popular Media: Post-Cold War North American Japanese Studies

報告2 輪島裕介 (大阪大学教授)

「はっぴいえんど史観」と「シティポップ」：日本の大衆音楽における真正性とカノン形成

報告3 兪在真 (韓国・高麗大学教授)

韓国における日本研究の動向と展望：外国文学研究から自国文学・文化研究としての日本研究へ

ディスカッサント 荒木浩 (国際日本文化研究センター教授)・中嶋泉 (大阪大学准教授)

〈休憩〉12:30～13:30

13:30～16:30

第2部 ラウンドテーブル：COVID-19 パンデミック時代のグローバル日本学教育

司会：宇野田尚哉+安井真奈美 (国際日本文化研究センター教授)

発言1 大阪大学 [豊中] ニコラス・ランプレクト (文学研究科助教)

発言2 東北大学 クリストファー・クレイグ (文学研究科准教授)

発言3 東京外国語大学 友常勉 (大学院国際日本学研究院教授)

発言4 千葉大学 ヤニス・ガイタニディス (大学院国際学術研究院助教)

発言5 大阪大学 [箕面] 藤平愛美 (日本語日本文化教育センター特任助教)

発言6 オンライン日本学教育のパートナーの立場から

ムニタラウオン・シリワン (タイ・タマサート大学助教授)

発言7 各大学の日本学関係プログラムの履修者の立場から

ディスカッション

第2部総括 (加藤均副拠点長/大阪大学日本語日本文化教育センター長)

閉会の挨拶 (荒木浩国際日本文化研究センター教授/「国際日本研究」コンソーシアム)

大阪大学グローバル日本学教育研究拠点/「国際日本研究」コンソーシアム 共催

国際シンポジウム

日本研究の新展開：グローバル化時代の研究・教育を見据えて

**Emerging International Approaches to Japanese Studies:
Global Research, Global Education**

趣旨説明

現在、日本では、多くの高等教育機関・研究機関において、「グローバル日本学」「国際日本研究」というプラットフォームに依拠して研究・教育の新たな可能性を拓こうとするさまざまな取り組みがなされつつあります。このたび設置された大阪大学の「グローバル日本学教育研究拠点」もそのような取り組みの1つにほかなりません。本国際シンポジウムは、近年のそのような動向がはらむ学術的な可能性を国際的な対話を通じて掘り下げるとともに（第1部）、このプラットフォームで取り組まれているさまざまな教育実践についてその成果と課題、今後の展望等を共有することを目的として（第2部）、開催するものです。

第1部では、近年の **Japanese Studies** における研究関心の移動、具体的には、ポピュラー・カルチャーの前景化を手がかりとしながら、**Japanese Studies** の新たな展開の可能性を探究します。「グローバル日本学」「国際日本研究」という提起がなされてからすでに数年が経過し、もはや「グローバル日本学」「国際日本研究」とは何かと問うだけではすまない段階に立ち至っています。**Japanese Studies** は、どのようなプラットフォームとして構築されたら、国内外の研究者がお互いにとって啓発的な出会いを遂げ、その出会いがグローバル・アカデミアへの研究成果の発信につながっていくような、魅力的な場として機能しうるのか、個別具体的なテーマに即した議論を深めながら、考えてみたいと思います。

研究を主題とする第1部に対し、第2部は教育を主題とします。この数年の間に、「グローバル日本学」「国際日本研究」の教育を主題とするシンポジウムもすでに何回か開催されています。しかし、そこでは、各機関の取り組みの紹介が中心で、課題の共有や、当事者である学生の声の共有は、十分になされてきていないように思われます。また、COVID-19の世界的流行により、「グローバル日本学」「国際日本研究」の教育のあり方も根本的に問い直されているという事情もあります。国際的な教育プログラムに対して抑制的に働く COVID-19の世界的流行のもとで有効な打開策を打ち出せるかどうかは、始まったばかりのグローバル日本学教育にとっての試金石ともなるでしょう。そこで、この第2部では、各機関の教育プログラムが直面している課題とその克服のための取り組みを中心に情報交換するとともに、当事者であるプログラム履修者からの声も聴きながら、COVID-19への対応も含め、将来を展望することとしたいと思います。

この困難な状況のなかで、可能性豊かな将来像をともに描ける国際シンポジウムとなることを期待しています。

第1部

正典的テキストからポピュラー・カルチャーへ：
近年の日本研究における研究関心の移動からその将来を考える

**From Canonical Texts to Popular Culture:
Shifting Research Interests in Contemporary Japanese Studies**

From Canonical Literature to Popular Media: Post-Cold War North American Japanese Studies

Michael Bourdaghs (University of Chicago)

In North American universities and colleges since the early 1990s, the shift in both teaching and research from canonical texts to popular culture texts has been driven by a number of factors. This paper will provide a brief survey of this change and explore some of the factors that have driven the trend. It will focus in particular on two important subfields in Japanese popular culture studies: film studies and popular music studies.

The post-Cold War shift to popular culture derives in part from longstanding changes in the funding models that underwrite both scholarly research and university classroom curriculums: former sources that encouraged work with canonical literature have dried up, in some cases replaced by new funding sources that seem to encourage the study of popular culture. The shift also reflects large-scale changes within both humanities and social studies scholarship in general, including the rise of cultural studies and popular culture studies, the shift in focus from text-based materials to audio-visual and online media (for example, the widespread expansion in Departments of Cinema, Film, and/or Media Studies), the rise of new sociologically oriented methodologies that stress audience reception and media platform over traditional textual interpretation, and changing goals for secondary education. Another important factor is the ongoing transformation from the traditional Cold War model of Area Studies to a still-emerging post-Cold War form of Area Studies: Japan Studies in North America occupies a very different institutional and ideological space in 2020 from its predecessors during the 1960s, 70s, and 80s. Finally, we also have to take into account broad transformations in the global economy, including the transnational spread of online culture, the emergence of South Korea as a major popular culture exporter, and of course the rapid rise of China as the region's major economic power.

After surveying the above factors, this paper will focus in on two important branches of the new focus on Japanese popular culture studies: film studies and popular music studies. When and where did Japanese film and popular music emerge as common objects of scholarly research and classroom teaching? From what disciplines and departments did these new topics of teaching and research arise? What sorts of students enrolled in classes in these fields, and how has that population changed over the last three decades? Finally, in the conclusion, the paper will speculate about future trends: will popular culture studies finally drive out canonical literary studies, or will a new balance be struck between the two modes of scholarly pursuit?

「はっぴいえんど史観」と「シティポップ」:

日本の大衆音楽における真正性とカノン形成

輪島裕介 (大阪大学)

本発表では、日本の大衆音楽の事例を通じて、ポピュラー・カルチャーにおいて特定のテキスト群が相異なる仕方でカノン化されてゆく過程について検討する。これは、「正典的テキストからポピュラー・カルチャーへ」という本シンポジウム第1部の問題設定に対する、大衆文化研究者としての応答であるが、私の意図は、このテーマに対するつむじまがりの反論ではなく、ポピュラー文化の内部においてしばしば、「正統的」とされる文化に準拠した高尚／低俗という序列が密輸入され、カノン化された少数のテキストおよびその作り手を特権化する歴史観が「ポピュラーな」仕方で再強化される、という過程に注目を促すことである。そのための具体的な事例として、「はっぴいえんど史観」と俗称される日本のポピュラー音楽史についての語りと、近年、欧米及びアジア圏を含めて勃興しつつある「シティポップ」という範疇の形成過程を取り上げる。

1969年から1972年に活動したロックバンド「はっぴいえんど」は、商業的にはまったく成功を収めなかったにもかかわらず、2000年代以降、日本の大衆音楽に関わる批評やジャーナリズムにおける「カノン」とみなされるに至った。これは、1970年代後半以降、はっぴいえんどの元メンバー（細野晴臣、松本隆、大滝詠一、鈴木茂）がその後の活動においておさめた商業的な成功に主要な理由を求められるが、英語圏の比較的マイナーな音楽家の作品を参照した演奏と日本語の歌詞を融合させた彼らの実験的な作品が、一部の批評家や愛好家を中心にカルト的な支持を集め、その後の「批評家好みのポップ音楽」の系譜の起源に位置づけられたことも見逃せない。その背景には、「洋楽の音」への近似性を日本のポップ音楽の価値尺度とする考えや、なかでも規範的な「洋楽」とみなされたロック以降の英語圏若者音楽に関する反商業主義的でアーティスト中心な真正性の意識（近年ではRockismとして批判されつつあるもの）が批評家や愛好家の間で定着したことが考えられる。

一方、「シティポップ」は、70年代後半から80年代に制作された日本の大衆音楽のうち、より「都会的」で「洗練された」含意をもつものを指す、概ね2010年代以降の用語であり、むしろ日本国外での注目が国内に逆輸入されたものといえる。日本においては、上述の「はっぴいえんど史観」の延長上で理解される傾向が強いのに対し、国外では、アニメを始めとする日本の視覚文化との観念連合が重要な文脈となっており、20世紀末の「未来的」な日本のイメージが、ノスタルジーの対象として消費されているようにも見受けられる。

本発表では、二つの事例を対比しながら、想像上のあるいは現実の「外」からの視線に媒介された日本のポップ音楽における「洋楽」に対する両義的な意識について検討し、「西洋と日本」という想像上の二項対立を批判的に乗り越えることの可能性とその陥穽について検討したい。

韓国における日本研究の動向と展望：

外国文学研究から自国文学・文化研究としての日本研究へ

俞在真 (YU Jaejin, 高麗大学)

(1)私の研究関心の移動

日本留学時、堀辰雄を主題として博士論文を書いた私は、帰国後、日本の探偵小説を研究したいという院生たちとともに日本の探偵小説を翻訳した小冊子の出版企画を行った。この企画を契機に、日本の探偵小説、さらには韓国における日本探偵小説の受容・翻訳へと研究の方向性を転換することになる。2010年前後、韓国では日本の純文学より大衆文学、特にミステリーがより旺盛に翻訳され読まれていた。また、日本の大衆小説に対する一定の受容があり、ミステリーに関しては既にファンダムを形成している程である。1冊のアンソロジー翻訳出版の計画は、12冊に及ぶ〈日本ミステリー全集〉の翻訳出版へと膨れ上がり、私個人の研究も、韓国における日本ミステリー翻訳受容からさらには、植民地期韓半島で書かれた日本語探偵小説の調査と研究へと進んだ。

日本研究に関する関心の移動は、私個人に限らず、2010年以後韓国で提出された日本文学・文化関連の博士論文のテーマを概観しても言える傾向で、日本純文学作家、作品研究から在日作家、日本のサブカルチャー（ラノベ、ミステリー、ドラマ）、植民地期の日韓関連のテーマへと研究テーマの移動が見られる。このような研究テーマの移動については、日本の主要な作家、作品への関心よりも、研究者の関心事項—自分が享受した日本（ポップ）文学・文化—や、韓国社会が求め必要とするテーマ—植民地期関連の日本（語）文学・文化—を中心に研究が行われるアジェンダ・シフト現象を指摘することができる。

(2)高麗大学校グローバル日本研究院の研究アジェンダの紹介

韓国における日本研究のアジェンダ・シフト現象は個人研究に限らず、共同研究でも見受けられる。高麗大学校で日本研究を行っているグローバル日本研究院は、2007年11月より10年間韓国研究財団（NRF）のHK（Humanities Korea）事業を遂行した後、院内に〈日本語文学・文化研究センター〉、〈日本翻訳センター〉、〈グローバル言語政策研究センター〉、〈東アジア平和センター〉、〈社会災難・安全研究センター〉を設けた。主に日本文学・文化関連の研究を主体的に行っている〈日本語文学・文化研究センター〉では、〈韓半島・満州で刊行された日本語資料（1868～1945）の収集及びDB構築〉（2008.7-2011.6）、〈開化期・日本植民地期（1876-1945）在朝日本人情報事典〉刊行事業（2013.9-2016.8）、〈『京城日報』DB構築〉（2015.9-2020.8）、〈植民地初期韓半島で刊行された日本語民間新聞文芸物研究〉事業（2016.11-2019.10）、〈東アジアの災難に対する文学的対応と災難叙事の系譜研究〉事業（2016.11-2019.10）などを遂行してきた。

(3)〈東アジアと同時代日本語文学フォーラム〉と『跨境/日本語文学研究』の試み

日本文学を「東アジア」の視座から捉え直そうというグローバル日本研究院〈日本語文学・文化研究センター〉の試みに共感した韓国・中国・台湾・日本の日本研究者が集まり、〈東アジア同時代日本語文学フォーラム〉を結成し、同フォーラムの機関誌として『跨境/日本語文学研究』を創刊した。東アジア地域は、日本の帝国化がもたらした歴史上の経験もあり、文学のみならず、政治、経済、歴史、文化などの分野において、相互に密接な交渉関係を有している。近年、一国中心の国文学研究や、カノン（正典）を中心とした、従来の文学研究を止揚しようとする議論が活発に行われているのも、こうした現状を反映している。

(4)展望と課題

韓国における研究の動向を踏まえると、日本研究は、今後ますますTrans-Region化、Trans-Disciplinary化していき、多様な研究テーマを創出するだろうと期待されるが、一方では、グローバル・スタンダードに比べ得る研究プラットフォームの構築も課題として残されているのが現状であるだろう。

第 2 部

ラウンドテーブル：

COVID-19 パンデミック時代のグローバル日本学教育

Roundtable on

Global Japanese Studies Education in the COVID-19 Era

【発言 1】

GJS-ERI 設置に至るまでの取り組みから

Nicholas LAMBRECHT (大阪大学大学院文学研究科助教)

宇野田尚哉 (大阪大学大学院文学研究科教授)

2020年12月1日付で設置された「大阪大学グローバル日本学教育研究拠点」(GJS-ERI)の目指すところについては、別のパートで説明されるので、ここでは、拠点設置に至るまでの取り組みについて、「国際日本研究」コンソーシアムとの関係にも触れながら紹介し、その成果と課題を確認しておきたい。

大阪大学は、「日本」を研究対象としている研究者を豊富に擁している。そのような資源を横断的に組織化し大学全体の強みに高めようという試みは、2017年度に文学研究科が幹事部局となって全学に対し大学院等高度副プログラム「グローバル・ジャパン・スタディーズ」(英語名 Global Japanese Studies。以下、GJS プログラム。2年間に所定のルールに従って10単位修得することを求められる)を開講したところに始まる。2020年度には人文・社会科学系の3部局が連携しており、2021年度には新拠点によるオーガナイズのもと人文・社会科学系の全部局が参画する予定である。

GJS プログラムの到達目標は、(1)複数の分野の日本研究の最新の成果を理解している、(2)海外の日本研究の最新の動向を踏まえて議論することができる、(3)日本研究の成果を英語で発信するための基礎的なスキルを身につけている、の3つであり、この3つの到達目標に対応するかたちで科目が構成されている。(1)の目標に対応して提供されているのは、日本の日本研究の最先端の成果を日本語で講じる講義科目で、歴史、文学、言語、芸術、文化・社会という5つの分野のうちの3つ以上にわたって3科目6単位以上を履修することが求められている。(2)(3)の目標に対応して提供されているのは、Issues in Contemporary Japanese Studies 1・2 と Academic Skills for Humanities 1・2 で、それぞれ1科目2単位以上を修得することが求められている。前者は英語圏の日本研究の最新の成果を学ぶ講義、後者は自分の研究成果を英語で発信する力を高めるための演習である。

「国際日本研究」コンソーシアムには、主に次世代育成の面で連携していただいていた。GJS プログラムを基盤に若手の発信力強化を目的として2017年度から開催し始めた Graduate Conference in Japanese Studies は、2018年度以降、同コンソとの共催というかたちをとり、国内外のシニア研究者の協力を賜りつつ、コンソ加盟機関から若手の研究発表者を公募している(今年度は明日20日に開催予定)。コンソの、若手に対する国際学会参加助成事業などとも連動して、若手の意識を外に向ける成果を徐々にあげつつあり、今後この芽をどのように育てていくか、検討しているところである。

当日は、以上の経緯を前提として、英語授業の中心的な担い手であるニコラス・ランブレクト助教が、授業や Graduate Conference の運営の経験を踏まえて GJS プログラムの成果と課題について発言する。

【発言 2】 COVID-19 and Japanese Studies: Challenges and Opportunities

Christopher CRAIG (東北大学大学院文学研究科准教授)

The spread of the novel coronavirus has caused a variety of difficulties for universities, but it presents a number of particular implications for the field of Japanese Studies. The particular form that Japanese Studies as both a field of research and a framework for education has taken in Japan, most notably the central importance it attaches to overseas connections and international activities, mean that COVID-19 has created both difficulties and opportunities for the discipline. While the restricted movement of scholars and students demand painful adjustments, the spread of electronic remote teaching and meeting techniques and the new willingness among educators and students to use them offer new potentials for collaboration and joint teaching and hold promise for vastly more accessible international activities.

東北大学 日本学国際共同大学院

1.プログラムの概要

このプログラムには、各部局から選抜された、修士二年次の院生が博士三年次まで所属し、経済的支援を受けつつ、博士論文を執筆する。また、その間、海外連携大学への研究留学も半年から一年程度行う。

本大学院における教育目的は、以下の3点に約言できる。

1. 「紛争 解決」「持続可能性(サステナビリティ)」等の現代社会がかかえる喫緊の課題に取り組み、学際的かつ多角的な新しい「日本学」を展開する。
2. 現代社会の課題に取り組む基本姿勢となる「共感」、異質なものと「融和」(integration)に基づき、諸課題の打開策を提案し、「幸福」を実現していく方策を追求する。
3. 上記1、2の目的を遂行しながら、グローバルな社会で活躍できる、広い学識をそなえたリーダーの育成を行う。

2.プログラムの実施状況・成果

G P J S 2018 年 4 月にスタートし、今年で3年目を迎える。現在の参加学生は7名である。G P J S は準備期間である 2016 年から、「支倉リーグ」の支援を得て、「他者のスペクタクル」「都市のイリュージョン」といったテーマのもと、学生を主体とした国際日本学ワークショップを海外で10回以上開催するなど、プログラムの理念に沿った具体的な教育実践を行なってきており、プログラムの実現に向けて確かな感触を得た。G P J S は、日本学の研究水準を高めるための重要な事業として、国際レベルの学術会議を東北大学で開催することを掲げている。その最初の会議、The First Tohoku Conference on Global Japanese Studies が、2018 年 12 月、「明治維新再考：文化、歴史、国家」を全体テーマとして開催された。この国際会議では、基調講演者として James Ketelaar シカゴ大学教授と桐原健真金城学院大学教授が登壇し、世界各国から参加した20名以上の著名な研究者が、各領域で質の高い研究報告と活発な討議を行った。これからもこの学術会議は毎年継続的に開催していく予定である。プログラムなどは G P J S のホームページ上ですべて公表している。G P J S における研究力の強化は、「国際研究クラスター」として組織され、今後様々なプロジェクトを展開する予定である。

3.プログラムの課題

- (1)ダブル・ディグリーの導入と大学院間連携による教育・研究体制を構築すること。
- (2)学生のモビリティ(移動性)の向上ならびに学生奨励金・基金の充実をはかること。
- (3)ヨーロッパの大学間ネットワーク「支倉リーグ」を拡張し、アジア版、北米版「支倉リーグ」を整備し、日本学のプラットフォームを構築すること。

【発言3】 COVID-19 パンデミック時代のグローバル日本学教育 —東京外国語大学の場合—

友常勉（東京外国語大学大学院国際日本学研究院教授）

〈報告の構成〉

- I Covid-19 下での教学実施状況
- II 国際日本研究センター・夏季セミナーでのシンポジウム「COVID-19 下の人文学」
報告：サイバー韓国外国語大学校、タマサート大学、シンガポール国立大学、ステレンボッシュ大学（南アフリカ）
- III 国際日本学部の現状

I Covid-19 下での教学実施状況

2020年5月8日：「新型コロナウイルス感染拡大による家計急変に対応する授業料免除について」

1 春学期とその成績評価

- ・春学期は4月20日より開講（7月17日まで、13コマ）
- ・対面での期末試験は行わない
- ・成績提出期間を2週間延長（8月14日）
- ・Zoom 授業での口頭試験についても留意

2 秋学期の開講状況

- ・10月から対面授業開始
- ・対面は学部の専攻言語科目、学部 GLIP 英語科目、学部の演習・卒論演習科目、大学院科目全般、の4種
- ・学部は全開講科目の27%が対面（対面とオンラインの混合で実施される科目〔以下、「一部対面」〕を含む）。

- 1) 専攻言語科目については、基礎疾患がある、長距離通学に不安を感じる、といった学生からの「在宅受講希望」を受け付ける（1年生16名、2年生52名、3・4年生22名より在宅受講希望の申請があり、対面で行われる必修科目について、補助員を配置してオンライン配信をする準備）

対象となる専攻言語科目は週60コマ

専攻言語科目全体では対面が37%、オンラインが63%の開講状況

- 2) GLIP 英語科目は対面での授業とオンラインでの授業

GLIP 英語科目全体では対面が46%、オンラインが54%の開講状況

- 3) 3・4年次の演習・卒論演習科目、及び大学院科目について

学部については62%が対面（一部対面を含む）、38%がオンラインでの実施

大学院科目については対面（一部対面を含む）が40%程度、オンラインが60%程度

【発言4】 受講生像にあったグローバル日本学教育の試み —千葉大学におけるジャパニーズ・スタディーズ科目群の特徴—

Ioannis GAITANIDIS (千葉大学大学院国際学術研究院助教)

2013年度当時、教育機関としても機能していた国際教育センターにて、文部科学省の予算で雇用された特任助教らを中心に「留学生とともに日本人学生が受講できる、英語や英語と日本語で提供される科目」群が設置され、千葉大学におけるグローバル日本学教育の試みが始まりました。その狙いは既存の留学生向けの「日本文化紹介」を目的とした科目で見られがちな「日本対外国」というステレオタイプ的な比較を避けて、学術的議論に基づいた普遍性やグローバル化への意識の育成でした。一時期は一種のプロジェクトとして動いていたおかげで、2017年3月にシンポジウム¹の開催、そして2020年3月に『クリティカル日本学—協働学習を通して「日本」のステレオタイプを学びほぐす—』（ガイタニディス・ヤニス、小林聡子、吉野文 編、明石書店）という教科書の出版ができました。

特徴：「ジャパニーズ・スタディーズは「日本」という事例を通して「世界」を学ぶ、また「世界」を通して「日本」を学ぶ、という目的を持っている。日本についての基礎知識を学ぶだけでなく、自らの体験、自らの文化と照らし合わせて日本を見つめ直すことによって、様々な事象についての新しい視点、より深い気づきを得られることを目指している。」

- 全学部生が受講する普遍教育カリキュラムの中で、「ジャパニーズ・スタディーズ科目群」というカテゴリーが設置されており、2020年度は約25科目が開講されています。
- 少人数でのグループディスカッション、協働作業が多い学習形態を取り入れています。「英語で開講」と書かれている科目でも、実際に日本語と英語の両方を使用する科目がほとんどであり、言語能力が壁とならないような仕組み・工夫が特徴です。

課題：

- 「ジャパニーズ」・スタディーズの「ジャパニーズ」という形容詞を問いなおすのは研究者なら難しいことではありませんが²、8回の授業で同じ目標を達成するのは難しく、工夫が必要です。特に、何を事例として示すのかが一番大事であり、比較的歴史構築主義論のアプローチがすぐ成果を出せない場合があります。
- パンデミック時代では協働学習のオンライン化が問題となり、LMSを用いた工夫が求められます。非同期型のオンラインディスカッションには「なぜ」という疑問詞から始まる質問がより適切であり、また言語の壁を超えるためにDeepLのような高度な（無料）翻訳サイトの必要性が増すでしょう。

¹ https://cie.chiba-u.ac.jp/liberal_arts/001855.html

² 例えば、2020年度AAS学会で実施される予定だったパネル「The Rebirth of Japanese Studies」を巡るのちにオンラインで公開された発表とそれを巡る討論をご参照ください。
<http://prcurtis.com/events/AAS2020/>

【発言 5】 留学生を対象とした日本語・日本文化教育における ハイブリッド教室 (Hybrid Classroom) の構築

藤平愛美 (大阪大学日本語日本文化教育センター特任助教)

本センターは約 200 人の留学生に対して日本語・日本文化教育を提供している。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオンライン教育を行っていたが、秋学期からは学生の渡日状況により、①対面で授業を受ける学生、②リアルタイムでオンライン授業を受ける学生、③時差のため自国で収録した授業を視聴する学生という 3 種類の学生が混在することになり、対面型・同時配信型・非同期配信型の 3 形態で授業実施できる教室が必要となった。そのため、本センターでは全 24 教室のうち 17 室をハイブリッド授業 (ハイフレックス授業) に対応できるよう整備している。

このような教室整備の背景として、以前より日本文化科目の遠隔配信に取り組んでいたことが挙げられる。本センターは文部科学大臣より平成 23 年から教育関係共同利用拠点 (「日本語・日本文化教育研修共同利用拠点」) として認定されており、国内諸大学の留学生に対して本センターの開設授業を開放しているが、特に平成 28 年度からは遠隔地の学生を対象とした日本文化講義科目の遠隔教育に取り組んでいる。遠隔教育を行うにあたり「同時性」「双方向性」を重視し、「通常の授業をそのまま配信すること」ができる遠隔配信用教室の整備を行い、昨年度までに国内外の学生に対して 19 回の試行的配信を行ってきた。さらに、今年度より複数名の教員によるオムニバス形式の日本文化講義科目を新たに開講した。この授業では本センターの留学生が対面で受講し、国内外の諸大学の学生がオンラインで受講するというハイブリッド授業を予定していたことから、現有の遠隔配信用スタジオ教室の機器整備を進めていた。コロナ禍により、今年度ハイブリッド教室を拡充させる必要が出てきた際には、そこで得た経験をもとに簡易仕様を考案し、他の教室の機能拡張を行った。

実際の配信現場では、教師・対面学生・オンライン学生の双方向的なやり取りをどのように担保するかが問題であったが、複数台のカメラやデバイスを併用することにより、映像面の課題は克服した。教室の後方から教卓を撮影する「教師用カメラ」と、前方から対面学生の様子を撮影する「対面学生用カメラ」の 2 台それぞれを Zoom に繋ぐことにより、対面学生・オンライン学生がお互いの様子を確認できるようにし、一体感を感じられるようにした。また、グループワーク等で対面学生の顔を映す必要がある場合は、対面学生にタブレットを用意し、すべての学生が Zoom 上に表示されるようにすることで、対面学生とオンライン学生の差を軽減した。

一方で、音声面は今後の課題として残っている。教室全体の活動は音声機器を 1 つに集約することで問題なく行うことができるが、対面学生とオンライン学生が混在したグループワークを行うには複数の音声機器を稼働させねばならず、ハウリングを起こしやすくなる。目下、この問題に対処すべく、各学生のヘッドセット使用などの試みが行われている。